

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	総合戦略室
504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	関係課	企画課、都市整備課、建設課、水道課、下水道課、農業委員会、商工観光課

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	企業	①立地を考えている企業数(問合せ社数)		件	見込値			10	10	11	11	12
実績値					5	9	14	11	22	31	16	
②市内の事業所数			件	見込値			2,257	2,223	2,189	2,156	2,134	2,112
				実績値	2,400	2,292	2,292	2,292	2,212	2,212	2,184	
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市内で立地してもらう	①新規立地企業数(累計)	件	目標値			1	1	2	3	4	5
実績値				0	0	2	4	6	7	8		
②企業に対して相談調整をした件数		件	目標値			36	36	36	39	30	39	
			実績値	37	29	36	23	22	31	16		
				目標値								
				実績値								
			目標値									
			実績値									
成果指標設定の考え方		<p>○市内で立地してもらうことの指標は、①新規立地企業数、②企業に対して相談調整をした件数が増えることを成果とする。 ○対象指標の見込値設定とその根拠 ①立地を考えている企業数については、23～24年度は1割増、25～26年度2割増、27年度以降3割増の件数とする。②市内の事業所数については、過去5年間の減少率を年平均約1.5%と捉え、23～26年度は1.5%減とし、27～28年度は国道50号線の4車線化が進むことを想定し、1%減の件数とする。</p>										
成果指標の把握方法と算定式等		<p>○対象の事業所数は、事業所・企業統計調査(H24年)から事業所・企業数で示す。(21年度は、平成21年経済センサスより・次回調査は28年度) ○市内で起業してもらうに対する指標は、市内に立地した企業数。</p>										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)		2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	<p>○市民相互の助け合いをコミュニティビジネスとして育成していく。 ○専門的な知識を習得するなど、自ら就業や起業のための努力をする。</p>		<p>○国・県等における各種支援制度の情報提供を行う。 ○起業家向けのビジネス情報を収集・提供する。 ○県等と連携して企業のニーズを把握し、企業が立地しやすい環境整備を行う。</p>	
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?		4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
	<p>○北関東自動車道沿線地域であることの物流のメリット。 ○用途地域の見直しが見込まれた。農振除外、具体的な話が進めば対応可能。 一方、優良農地を残すよう国からの指導がある。 ○景気低迷により、先行投資ができない状況がある。 ○企業側の動きとして、工場の集約の動きがある。 ○依然としてメガソーラー建設の動きが活発であった。</p>		<p>○市民アンケートから、インター周辺にもっと工場等を誘致し、働き口をもっと確保してほしい。 インターを利用した大企業誘致が必要との意見が多かった。 ○議会からは市内の人口減少対策の為、長方・大和駅北側周辺を開発し、新たな人的確保の場とした雇用対策をするよう要望がある。</p>	

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 企業誘致の推進	企業	企業を誘致する	進出企業に対して相談調整をした件数	実績値 件	29	36	23	22	31	16	
② 立地環境の整備	企業	環境を整備し立地しやすいようにする	立地企業件数	実績値 件	0	2	2	2	1	1	
③ 新産業の育成	企業	新産業が創出される	新産業創出への取組み件数(産学管連携の取組み・新分野進出などの相談対応含む)	実績値 件	0	0	0	0	0	0	

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	7	7	7
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	0	829,876
③施策事業費(一般財源)	千円	8,845	1,529	63,050
④施策事業費の計(②+③)	千円	8,845	1,529	892,926
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	12,422	21,571	24,629
⑥ 計 (④+⑤)	千円	21,267	23,100	917,555

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
関連する事務事業	企業誘致推進事業	H27貢献度上位
関連する事務事業	桜川筑西IC周辺都市整備推進事業	H28優先度上位

施策番号	504	施策名	企業誘致及び新産業の育成	主管課	総合戦略室
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業数(累計)は、21、22年度は0件、23、24、25年度は2件づつあり、26、27年度は1件で7件(累計)となった。 進出予定企業に対して相談調整をした件数は、30件であった。 長方工業団地内に空き工場跡地が2ヶ所あったが、H27.3月に1か所(磐城産業跡地)が売買契約された。 長方地区に商業施設の立地計画がある。 				
1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 新規立地企業数(累計)は、27年度目標値4件に対し7件と目標値を上回った。 進出企業に対して相談調整をした件数は、27年度目標値30件に対し、30件と目標値どりの結果を達成。 				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別に1000㎡以上の工場用地の取得状況を調べた経済産業省の「工場立地動向調査」においては、茨城県内の工場立地件数、面積、県外企業立地件数の三部門で昨年に引き続き全国1位となった。 古河市の周辺市町村は、日野自動車の関連工場等で企業立地が増えているが、本市での企業立地は引き合いの話はあるもののほとんど進んでいない。 				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 長方準工業地域内に複合商業施設の立地計画があがり、周辺の地域住民、地権者の期待は大きくなりつつある。それに伴い隣接地に様々な企業や事業所などが相乗効果によりさらに立地され、雇用の場が増えることが見込まれるため、住民の期待は高まっている。 				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度においては、対象は「市内で立地しようとする企業」に対し、「企業を誘致する」「立地しやすいインフラを整備する」ということに重点を置いて取り組んだ。具体的には、パンフレットによるPRや企業が集まるセミナーや視察会等への参加によるPRをして企業誘致を進めているほか、幹線道路等の整備を図ることで、企業が立地できるような環境を整える事業を進めている。 事務事業貢献度評価結果から、施策の成果の向上に貢献した事業は、「企業誘致推進事業」、「桜川筑西IC周辺都市整備推進事業」であった。 「企業誘致推進事業」では、企業誘致パンフレットを作成し、県内外の企業へ誘致PRをした(累計750部配布)。特にH26年5月に行われた企業立地フェア2015(来場者2,790人)に参加し、桜川市PR並びに企業誘致に関する具体的な取り組みのプレゼンを行い企業誘致を推進した。また、企業撤退跡地等の情報を茨城県立地推進室へ提供し、連携をとりながら企業誘致を進めた。 結果として、パンフレットに記載した4物件のうち、市内の工業団地内の空き地1か所について売買が成立し、居抜き工場についても1か所について売買が成立、1か所については、企業同士の交渉中という状態であり、企業誘致は着実に前進している。 「桜川筑西IC周辺都市整備推進事業」では、長方準工業地域への早期企業立地につなげられるよう、積極的に企業へアピールした。
	<p>【その他の事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「工業振興方策検討事業」では、市内企業へのフォローアップを行い、行政に対する要望対応を出来る範囲で行っている。 「県工業団地企業立地推進協議会参画事業」ではH26年5月の総会で県内外の企業誘致の現状についての情報を得、H27年2月には大阪セミナー(参加企業80社程度)へも参加し関西地域の企業へ誘致PRをした。 結果、物流に関する問い合わせ2件、石材産業に関する問い合わせ2件の引き合いがあった。その後も、関西地域からの問い合わせが来るようになった。 「茨城県西地域産業活性化協議会参画事業」では、県西北部地域への企業誘致を目的に結成された組織(結城市・下妻市・筑西市・桜川市・八千代町の5市町)であり、いばらき産業用地視察会へ参加し、圏央道沿線エリアに立地を検討している企業(参加企業30社程度)へ首都圏に近接した立地環境であることをPRしている。

8. 総合計画後期基本計画(H24～)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針	
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を推進するための環境整備として、税制の優遇策を充実させるほか、パンフレットの作成により、PRをしてきた。 加えて、企業立地フェア等の合同説明会の場に出席し、進出を検討している企業へのPRをしてきた。 結果として、市内の工業団地内の空き地1か所について売買が成立し、居抜き工場についても1か所について売買が成立、1か所については、企業同士の交渉中という状態であり、企業誘致は着実に前進している。 また、新たな企業誘致に関する基盤整備という側面もあり、IC周辺地区(大和駅北地区)のまちづくりについて、地元住民との協議や先行的なインフラ整備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内工業団地内の撤退跡地や遊休地については、26年度末に長方工業団地内の磐城産業跡地1件に売買契約があった。その他の撤退跡地や遊休地においても、金額や立地条件等の条件面で折り合いを付けることが難しくなっているが、条件に合う企業の目に留まるよう、より広くPRを行う必要がある。 長方地区が用途変更されたことにより企業が立地しやすくなったことから、当地を中心とした企業誘致を進めた結果、某企業より複合商業施設の開発計画が立案された。 今後は早急な事業開発が実現出来るよう、周辺のインフラ整備を進め、企業が立地しやすいように環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> IC周辺都市整備構想実現のため、IC周辺都市整備構想と道路整備計画など具現化計画を進出希望企業に示して企業誘致を進める。特に長方準工業地域から大和駅北地区にかけては、地域開発実現に向けて企業等が立地しやすいように環境を整える必要がある。 企業家に向けた各種支援制度やビジネス情報の提供を行い、福祉、IT関連等地域の生活者ニーズに応えるコミュニティビジネスをはじめとした企業・創業を支援する。 	
基本事業	①企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 桜川市独自の税制優遇策として、H26年度に桜川市工場誘致条例を改正し、企業が進出しやすい状況を整えた。 企業誘致に関するパンフレットを作成し、進出を検討している企業に配布するなど、PRを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の工業団地内には、大きな区画の空き物件数は少なく、相談企業の希望に合う物件の選択肢が、ほぼ無いような状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 進出企業に対する税制上の優遇制度、市内の遊休地(工場撤退跡地等)情報を発信し、新たな雇用の確保ができるよう企業誘致を推進する。また、立地企業に対し、相談窓口の充実にも努め、市役所内部や関係機関との連携を強化する。 市内立地企業間の意見交換、情報収集、取引拡大を目的とした交流会を開催する。
	②立地環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> H27年度に、大和駅北地区開発計画検討委員会を組織し、大和駅北地区の将来構想やまちづくりの方針について検討を行った。 長方準工業地域から大和駅北地区にかけて、先行的にインフラ整備を進めるため、基幹道路に関する設計作業を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 長方準工業地域に複合商業施設の開発計画があり、計画予定地周辺のインフラ整備において早急な整備計画を立て、企業と地権者意向の調整を行い、企業が立地しやすい環境を整える必要がある。 それに伴い大和駅北地区の開発整備計画もあわせてすすめて、地権者との合意形成を図りながら新たな地域づくりを実現できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内にある既存の工業団地及び工業系市街化区域の周辺道路・交通施設・給排水施設を整備を推進する。特に長方準工業地域周辺地域のインフラ整備を進め、企業が立地しやすいように環境を整える必要がある。 大和駅北地区の地権者と合意形成を図り、事業開発推進組織を設立し土地の売買交渉がスムーズに行えるようにする。
	③近隣自治体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県西地域産業活性化協議会への参画や茨城県工業団地企業立地推進協議会への参画を通じ、圏央道沿線エリアに立地を検討している企業へのPRや関西エリアに本社がある企業へのPRなど、単独市町村では困難なPR活動を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の活動以外に、自治体間で連携する事業が無いので、北関東自動車道の整備に伴う広域連携物流特区を活かし、物流関連企業等の誘致に努めるなど、近隣自治体との連携協力体制を深めるなど、新たな取り組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地に関する市内適地の情報提供を引き続き各方面と連携しながら進めていく。